

国予算対策幹部会議及び令和5年度第2回政策戦略会議

- 日時：令和5年12月25日（月）午前10時30分～11時20分
- 場所：鳥取県庁第3応接室（本庁舎3階）
- 出席：知事、副知事、統轄監
政策戦略本部、輝く鳥取創造本部、総務部、危機管理部、
地域社会振興部、福祉保健部、子ども家庭部、生活環境部、
商工労働部、農林水産部、県土整備部、教育委員会、各総合事務所
- 議題：
 - （1）国令和6年度当初予算案の概要及び本県の対応について
 - （2）令和6年度当初予算政策戦略事業について

令和6年度国当初予算案の概要 (12/22閣議決定)

- 一般会計の歳出総額は112兆717億円 (前年度当初比▲約2.3兆円)

※過去最大であった令和5年度の114兆円を下回るものの、2年連続で110兆円を超える予算規模。

- 「歴史的な転換点の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れを掴み取る予算」

(歳出)

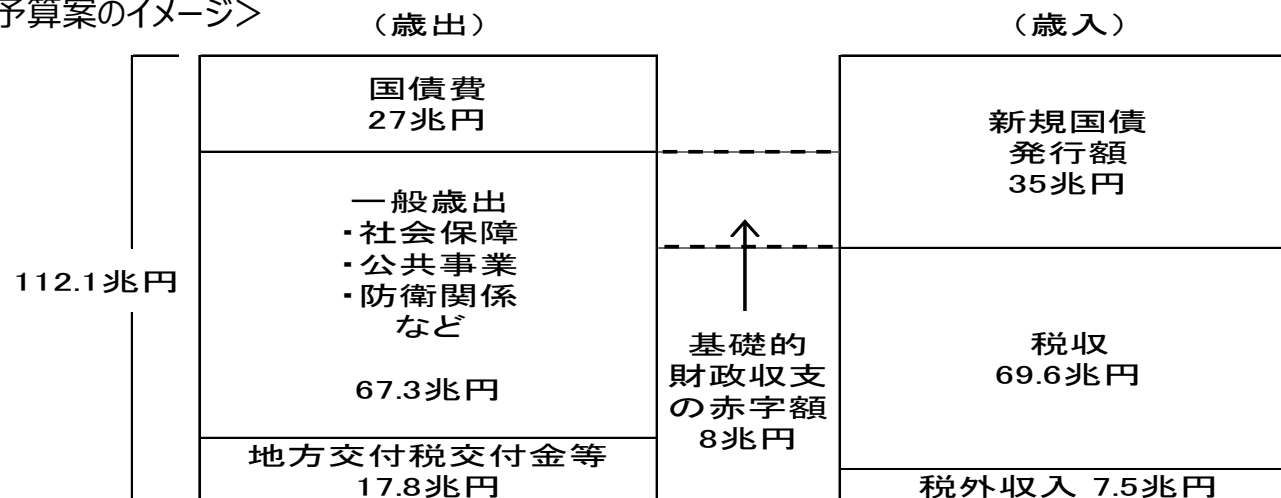
- 一般歳出：67兆2,764億円 (前年度比▲54,554億円)
 - ＜社会保障関係費＞ 37兆7,193億円 (前年度比+8,506億円)
 - ＜公共事業関係費＞ 6兆828億円 (前年度比+26億円)
- 地方交付税交付金：17兆7,863億円 (前年度比+13,871億円)
- 国債費：27兆90億円 (前年度比+17,587億円)

(歳入)

- 税収：69兆6,080億円 (前年度比+1,680億円)
 - 新規国債発行額：34兆9,490億円 (前年度比▲6,740億円)
 - ＜赤字国債28兆3,700億円 (▲6,950億円)、建設国債6兆5,790億円 (+210億円)＞
- ※ 歳入の国債依存度は31.2% (前年度31.1%)

(参考) 令和5年補正予算 (11/29成立) の追加歳出：約13.2兆円

＜当初予算案のイメージ＞



令和6年度 地方財政対策の概要

■ 一般財源総額は、前年度を上回る額が確保されたが、臨財債を含めた実質的な地方交付税は、前年度より0.2兆円少ない19.2兆円。

➤ 一般財源総額（交付団体ベース）	62.7兆円（前年度比 +0.6兆円）
・地方税・地方譲与税	45.5兆円（前年度比 ▲0.0兆円）
・地方特例交付金等	1.1兆円（同 +0.9兆円）
・実質的な地方交付税	19.2兆円（同 ▲0.2兆円）
→地方交付税（出口ベース）	18.7兆円（同 +0.3兆円）
→臨時財政対策債	0.5兆円（同 ▲0.5兆円）

■ 定額減税による減収への対応

- ・個人住民税の減収額（0.9兆円）・・・地方特例交付金により全額国費により補填
- ・地方交付税の減収（0.8兆円）・・・繰越金・自然増収による法定率分の増（1.2兆円）により対応

■ こども・子育て政策の強化については、必要な地方財源を地方財政計画に計上

- ・「こども・子育て支援加速化プラン」の地方負担0.2兆円について必要な財源を確保
- ・単独事業（ソフト）について、一般行政経費（単独）を0.1兆円増額
- ・単独事業（ハード）について、500億円計上し「こども・子育て支援事業債（仮称）」を創設 等

■ 物価高、給与改定等への対応に要する地方財源の確保

- ・自治体施設の光熱費・施設管理の委託料の増加を踏まえ、700億円計上（前年度同額） 等

■ 「地域社会再生事業費（4,200億円）」、「地方創生推進費（1兆円）」、「地域デジタル社会推進費（2,500億円）」の継続確保

⇒ 地方交付税は増加したが、臨財債を含めた実質的な地方交付税は減少しており、かつ税収見通しも不透明であることから、今後詳細を算定。

令和6年度 税制改正大綱の概要

地方税に関する内容及び本県影響について

■ 定額減税《所得税、個人住民税》

- 所得税3万円と住民税1万円の計4万円を減税する。
→ **本県への影響は個人県民税分の△12.5億円程度と見込まれるが、国により補填される予定**

■ 扶養控除の見直し《所得税、個人住民税》

- 16～18歳の扶養控除額を引き下げる。（所得税38万円→25万円、住民税33万円→12万円）
→ **本県への影響は個人県民税分の+10千万円程度と見込まれる。**

■ 森林環境譲与税の配分基準の見直し《森林環境譲与税》

- 配分基準について、私有人工林面積を引き上げ（50%→55%）、人口の割合を引き下げる（30%→25%）
→ **本県への影響は+0.3千万円程度と見込まれる。（県内市町村合計では+3千万円程度）**

■ 外形標準課税制度の見直し《法人事業税》

- 新たに資本金を1億円以下に減資し、資本金と資本剰余金の合計額が10億円を超える法人等を外形標準課税の対象に追加する。

■ 賃上げ促進税制の拡充《法人関係税》

- 雇用者全体の給与総額の増加額を付加価値額から控除する。

本県への影響が想定される主な国予算案

1. 子育て・少子化対策 こども家庭庁予算は、5.3兆円（0.5兆円増）

- 「こども未来戦略」において、R10年度までの「3.6兆円」の施策充実と安定財源確保の枠組みが決定（R6の不足分（0.2兆円）は「こども・子育て特例公債」を発行）
- 妊娠期から子育て期の包括的な切れ目のない支援（産後ケアの強化等）（786億円）
- 総合的な子育て支援（児童手当拡充、4・5歳児保育士配置基準改善等）
（児童手当分1兆5246億円(+3,558億)、配置基準見直し1,187億円(+882億)）
- こどもの貧困対策・ひとり親家庭の自立促進（児童扶養手当の拡充等）（+35億円）
- 児童虐待防止・社会的養護等支援、障がい児・医療的ケア児支援
（867億円（+526億円））

■ 上記のほか、地方交付税の算定において、こども・子育て政策の強化に係る地方財源を確保

⇒単独事業（ソフト）について、一般行政経費（単独）を0.1兆円増額

⇒単独事業（ハード）について、500億円計上し「こども・子育て支援事業債（仮称）」を創設（こども・子育て関連施設の整備・改修、環境改善等に活用可）

本県への影響が想定される主な国予算案

2. 公共事業費は安定的に確保 6兆828億円（+26億円）

- 災害復旧費（781億円）
- インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンス実現（7,628億円）
- 地域における総合的な防災・減災対策等（防災・安全交付金）（8,707億円）
- 農村地域の国土強靱化の推進（3,326億円の内数）
- 農業水路等長寿命化・防災減災事業（282億円）
- 高速道路ネットワーク等、道路整備（1兆6,715億円）
- 流域治水の加速化・強化（6,114億円）

参考 国土交通省及び農林水産省の予算額（主な公共事業関係：国費ベース）

（単位：億円）

区 分	R4補正 (1)	R5当初 (2)	小計(3)= (1)+(2)	R5補正 (1)'	R6当初 (2)'	小計(3)' = (1)'+(2)'	(2)'/ (2)	(3)' / (3)
国土交通省								
道路	3,126	16,711	19,837	3,906	16,715	20,621	1.00	1.04
道路環境整備	619	4,472	5,091	424	4,468	4,892	1.00	0.96
治山治水	3,048	8,840	11,888	3,277	8,844	12,121	1.00	1.02
港湾整備事業	803	2,444	3,247	924	2,449	3,373	1.00	1.04
社会資本総合整備	3,144	14,006	17,150	3,495	13,771	17,266	0.98	1.01
農林水産省								
農業農村整備	1,677	3,323	5,000	1,777	3,326	5,103	1.00	1.02
林野公共	695	1,875	2,570	745	1,877	2,622	1.00	1.02
水産基盤整備	270	729	999	300	730	1,030	1.00	1.03
農山漁村地域整備 交付金	-	774	774	-	770	770	0.99	0.99

本県への影響が想定される主な国予算案

3. 原油・物価高騰等対策

- 物価と賃金の好循環の実現に向け「物価・賃上げ予備費」を措置（1兆円）
- 適正な価格転嫁のための中小企業取引対策事業（28億円）
- 農業者等の経営安定対策の充実（6,025億円）
- 漁業経営セーフティネット構築事業（18億円）

＜参考＞ 令和5年度補正予算（主な関連対策）

・重点支援地方交付金（低所得者向け支援、推奨事業メニュー分）	（15,592億円）
・電気・ガス・燃料油価格激変緩和措置	（7,948億円）
・エネルギーコスト上昇に対する耐性強化（家庭・住宅の省エネ・再エネの推進）	（2,399億円） 他

4. 経済・産業・観光対策

- 低利融資、信用保証等を通じた事業者の資金繰り対策（795億円）
- インバウンド消費額 5兆円目標の早期達成に向けた観光施策の推進（540億円）
- 空港保安検査の量的・質的向上など空港業務体制強化（135億円）
- 担い手の確保・育成や物流の効率化等による物流の革新（105億円）
- 海外依存度の高い作物の生産拡大の推進（3,015億円）
- 畜産・酪農経営安定対策（和子牛価格対策など）（2,296億円）

本県への影響が想定される主な国予算案

5. デジタル社会の推進

- 情報システムの整備・運用に関する経費 (4,728億円)
- マイナンバー及びマイナンバーカードを活用した行政サービスの信頼性及び利便性の向上に係る経費 (0.4億円)

6. 脱炭素社会の推進

- 地域脱炭素推進交付金 (425億円)
- 「デコ活」(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動) 推進事業(36億円)
- 住宅のZEH・省CO2化促進事業 (110億円)

7. 地方創生・地域づくりの推進

- デジタル田園都市国家構想交付金 (1,000億円)
⇒地方就業学生支援事業の拡充 (都内の大学生が地方の企業の就職活動のための交通費支援【新設】)
- 地域公共交通確保維持改善事業 (208億円)
⇒地域の公共交通のリ・デザインと社会的課題解決を一体的に推進するための多様な関係者の共創やDX・GXによる持続可能な地域公共交通の実現 等

8. 感染症対策・社会保障の充実・生活者支援

- 次なる感染症に備えた体制強化 (37億円)
- 診療報酬改定は+0.88% (国費+822億) 薬価は▲1.0% (国費▲1,202億)
- 介護報酬改定は+1.59% (国費+432億) うち処遇改善は+0.98%
- 生活困窮者の自立支援 (531億円)

本県への影響が想定される主な国予算案

9. 人材育成・人権尊重のまちづくり

- 新しい時代の学びの環境整備（義務教育費国庫負担金）（15,627億円）
※小学校5年生の35人以下学級実現のための定数増（206人）
- 部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備（32億円）
- 拉致問題対策経費（13.7億円）

10. 原子力発電所の安全確認

- 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金（148億円）
- 放射線監視等交付金事業（107億円）

令和6年度当初予算 政策戦略事業の方向性（案）

大交流時代の流れを引き寄せる

- 好調な滑り出しとなった国際定期航空路線の安定化・クルーズ客船受け入れ加速
- 2025大阪・関西万博における鳥取県の魅力発信・誘客促進
- 高付加価値な観光地づくり
 - 観光資源の再点検・コンテンツの磨き上げ
 - 鳥取県へロケを呼び込むフィルムコミッション強化
- 「食パラダイス鳥取県」キャンペーンの本格化（国内外プロモーション、食のブラッシュアップ支援等）

人口減少課題先進地 鳥取県から新しい生活モデルの創造

- 全国を先導する買物環境の確保（先導的取組の横展開、移動販売事業者への支援拡充等）
- コミュニティ・ドライブ・シェアの推進
- 中山間地域を支える医療福祉の人材確保等（市町村が行う医師確保の取組への支援、総合診療医の育成・確保の強化、訪問介護の充実等）
- 若者目線での移住定住・交流人口拡大
 - SNSによる都市部の若者への効果的な情報発信やデジタルを活用した交流機会の創出
 - 新たなワークスタイルの推進（企業向けラーニングワーケーション、ワーケーションモニターツアー等）
- コロナ禍で停滞した地域活動を再起動する新たな県民運動の展開
- 民主主義再興に向けた政治参加促進

ねんりんピックはばたけ鳥取2024の成功とレガシー創出

- **ねんりんピックはばたけ鳥取2024の開催**
- **1万人以上の参加者をお迎えする「ようこそようこそ鳥取県運動」**
- **ねんりんピック後のリピーターを目指した観光クーポン発行や食パラダイスイベント等**
- **シニア世代の健康・生きがいづくりとフレイル予防**

台風7号災害等からの創造的復興と災害に強いふるさとづくり

- **災害復旧による安心・安全の確立**
 - 農業基盤復旧に応じたきめ細やかな営農再開支援
 - 道路や河川の災害復旧に併せた機能強化
 - 創造的復興を目指す被災地域への支援
- **「地球沸騰化」による災害の頻発化・激甚化に備えた災害対応の強化**
 - 防災DXによる災害対応の効率化・高度化
 - 災害オペレーション室の整備による即応態勢の向上
- **自助・共助による地域防災力の更なる強化**

令和6年度当初予算 政策戦略事業の方向性（案）

「シン・子育て王国」本格始動

- 小児医療費の完全無償化
- 全国を先導する不妊治療支援の拡大、プレコンセプションケアの推進
- 保育人材確保強化
- 新たな出会いの場の創出
- 子育て王国とっとりアプリの機能充実等による子育て世帯への情報発信強化
- 支援が必要な子ども・家庭への相談・支援体制の整備

産業・雇用の振興

- 物価高騰を乗り越える事業者の資金繰り支援等経営力強化
- EV・宇宙・コンテンツなどの成長産業や社会・地域課題解決型ビジネスへの挑戦
- 外国人材・技術人材・リスキリング等人材の確保・育成
- 物流・医療・建設業の2024年問題対策
- スマート農業・高温対策・畜産農家生産安定など農業生産1千億円の実現に向けた取組強化
- 皆伐再造林150ha実現を目指した林業振興
- 豊かな海の再生と浜のにぎわい創出など水産振興

スポーツ・芸術・文化

- パリオリンピック・パラリンピックでの活躍に向けた強化支援
- 2033国スポ・全スポに向けたジュニア世代も含めた強化
- ジュニアアーティストの育成に向けた活躍の場の提供・支援
- 「とっとり弥生の王国」発展対策

脱炭素、安心のふるさとづくり

- 脱炭素社会につながる新しい豊かなライフスタイルの推進
- 脱炭素と健康に配慮した建築物（住宅・事業所等）の普及促進
- 「30by30」達成に向けた自然共生サイト認定促進
- 犯罪被害者に寄り添った支援の充実
- あいサポート運動15周年・障害者差別解消法改正を踏まえた更なる共生社会へ
- 行方不明対策や新薬活用など認知症対策強化
- 流行初期の医療提供体制確保等の新興感染症対策強化

人財育成・若者の地元定着

- 県立美術館開館準備事業
- 教育データ活用による授業改善推進など学力向上対策
- 全国への魅力発信や住環境整備など高校魅力化推進
- とっとり若者 I J Uターン・定住戦略
- 校内サポート教室や学校生活適応支援員の拡充等によるいじめ・不登校対策
- 生き生き人財育成塾「久松下村塾」による県庁政策形成能力の向上

デジタル行財政改革

- データの地産池消による地域活性化の推進
- 県窓口業務のデジタル化などデジタルを活用した行財政改革の推進
- デジタルツールを活用した新たな県庁ワークスタイルの推進

とっどりの若者による政策提案

とっどり未来創造タスクフォース 及び とっどり若者活躍局において検討した政策案を「若者政策集」として取りまとめました。（※とっどり若者活躍局の政策提案を基に、タスクフォースにおいて具体的な事業化に向けた作業を実施）

若者政策集の概要

■ 移住・定住施策の推進

- 教育委員会と連携した若者Uターン・定住推進機能の強化
- 空き家の賃貸物件としての利活用推進
- 鳥取の移住ブランディング戦略の検討

■ 出会い・結婚・出産・子育てへの支援

- 不妊相談窓口の幅広い活用に向けた環境づくり
- 民間マッチングアプリとの連携
- バーチャルとっどりを活用し参加者に配慮した婚活イベントの実施
- 「シン・子育て王国」サイトへの改善
- 鳥取砂丘こどもの国の魅力アップや遊び場活用施設等のオープンデータ化

■ その他

- 地域と若者（大学生等）のマッチング支援